

デジタルヘルス企業は独自性の高い分野が多い

ポイント

- ① 多岐にわたる分野を有するデジタルヘルス
- ② デジタル薬局、フェムテック、スリープテック、デンタルテック等を紹介
- ③ 投資銘柄紹介（サブテーマ「治療」より2銘柄）

■多岐にわたる分野を有するデジタルヘルス

手術支援ロボットや治療用アプリなど「いつか実現される」とされていた“デジタル医療”が今まさに実用化に向かって大きく動き出しています。健康・医療・介護×DX（デジタルトランスフォーメーション）で新たな市場が創出されています。

デジタルヘルスの分野別マップ

下記はデジタルヘルスの多岐にわたる分野を紹介するためのものであり、ファンドがすべての分野に投資しているわけではありません。

ファンドは下記の配分で3つのサブテーマへ投資します。

治療（投資配分：約40％）

効率化（投資配分：約40％）

研究・開発（R&D）（投資配分：約20％）

投資配分は目安であり、今後変更となる可能性があります。
R&DはResearch and Developmentの略

治療

バイオテクノロジーのプラットフォーム

次世代インプラント・バイオニクス

パーソナライズド医療

治療用アプリ



バイオ医薬品

医療テクノロジー

手術ロボット

慢性期医療/遠隔患者モニタリング

デンタルテック
（歯科テック）

スリープテック
（睡眠テック）



急性期向け遠隔医療テック



研究・開発

ライフサイエンスのツール・サービス

AIによる診断

次世代シーケンス（遺伝子分析）

研究における
自動化ツール

効率化

電子カルテ

遠隔医療/バーチャルケアテック

総合診療向けテック

バーチャルメンタルヘルスケア

医薬品配達サービス

オンライン薬局



ビッグデータに基づく健康診断

個人向けモニタリング機器



病院/クリニックにおける効率化

従業員向け福利厚生
デジタルヘルスケアサービス

専門家/セカンドオピニオンサービス

保険テック

フェムテック

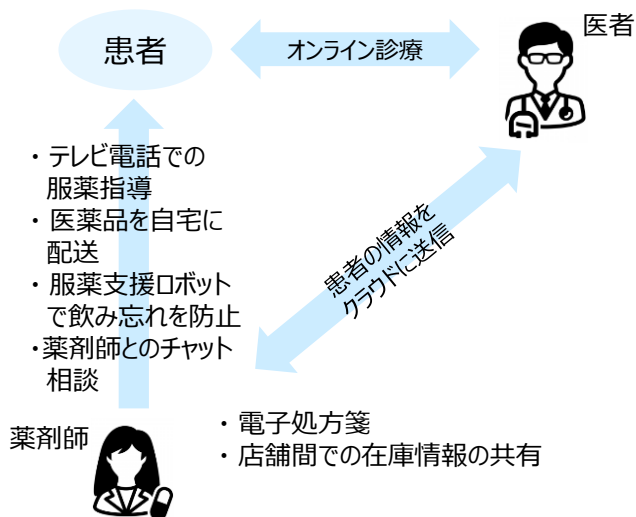
■デジタルヘルスの一部の分野紹介

①デジタル薬局

デジタル薬局とは

電子処方箋の情報を活用し、オンラインで薬剤師が服薬指導をしたりする仕組みのこと。薬局の仕事をデジタル化することで、**投薬ミスが減る、患者対応により多くの時間を割ける**といったメリットがある。

デジタル化がもたらす調剤分野の将来像



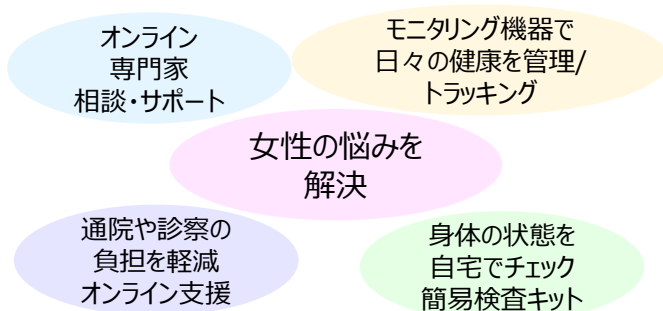
②フェムテック

フェムテックとは

女性特有の健康問題をテクノロジーで解決する製品やサービス。女性の社会進出とIT技術の進展に伴って注目されている。女性のフェムテック利用により、**仕事とプライベートの両立を果たすことで得られる日本の経済効果は年間約2兆円***（2025年）と推計されている。

*「働き方、暮らし方の変化のあり方が将来の日本経済に与える効果と課題に関する調査報告書(経済産業省)」での推計

女性の悩みを解決するフェムテックの例

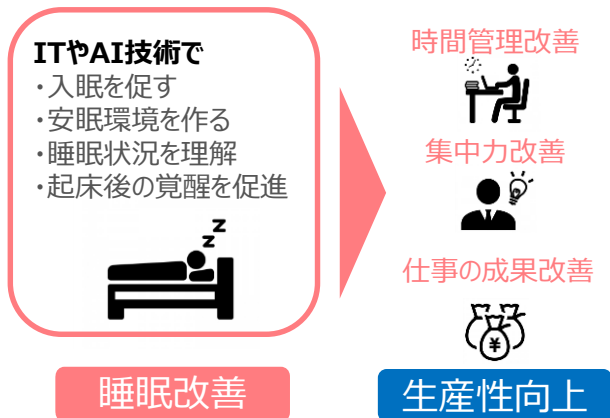


③スリープテック

スリープテックとは

デジタル技術やIT（情報技術）、AI（人工知能）の技術で睡眠を改善する製品やサービス。**睡眠不足による生産性低下により大きな経済損失**が出ていると言われており、スリープテック関連の製品・サービスを提供する企業が注目されている。

スリープテックによる睡眠改善が生産性向上に

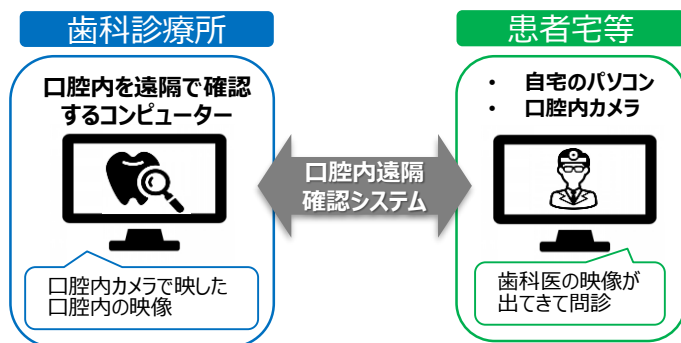


④デンタルテック

デンタルテックとは

現在、急速なデジタル化が進んでいるのが歯科医療分野。例えば、自宅で矯正が出来るオンライン歯科矯正、AIによる歯周病リスク診断、IoT歯ブラシで日常の状態をウォッチして虫歯を予防する等、新しい技術が開発されている。また、歯周病が認知症、糖尿病などにも関係すると言われており、**歯科医療は健康寿命を延ばす予防医療としても注目**されている。現在、下記のようにオンライン診療なども構想されている。

オンライン歯科診療も構想されている



③スリープテックと④デンタルテックの企業例は次のページに

■投資銘柄紹介（今回は「治療」より2銘柄を紹介します。）

3つの魅力的なサブテーマへ投資

治療（投資配分：約40%）

効率化（投資配分：約40%）

研究・開発（R&D）（投資配分：約20%）

投資配分は目安であり、今後変更となる可能性があります。
R&DはResearch and Developmentの略

投資サブテーマ「治療」

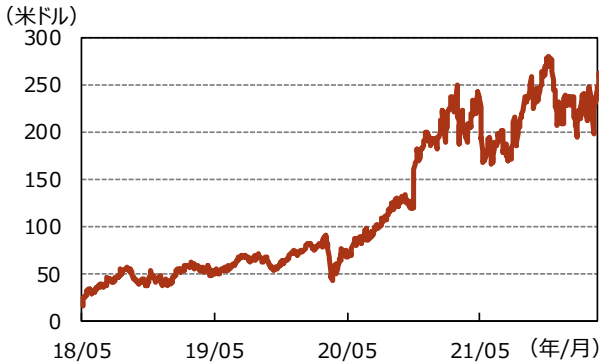
世界的な慢性疾患である睡眠時無呼吸を治療するスリープテックデバイスを開発・製造する注目企業

	インスパイア・ メディカル・システムズ
国・地域	米国、ミネソタ
業種	ヘルスケア・テクノロジー

世界的な慢性疾患である睡眠時無呼吸症候群を治療するための小型デジタル医療機器を世界で販売。患者の身体に負担をかけずに治療する、安全で効果的な神経刺激技術の「Inspire」システムを提供する。睡眠時無呼吸症候群の治療はCPAP療法（鼻に大きなマスクを装着）が主流だが、「Inspire」システムは簡単な外科手術で皮膚（あご）の下に埋め込んだ小型の装置から発する微弱な電気で気道の筋肉を刺激するもので、自然な形で就寝時の呼吸を確保できる。

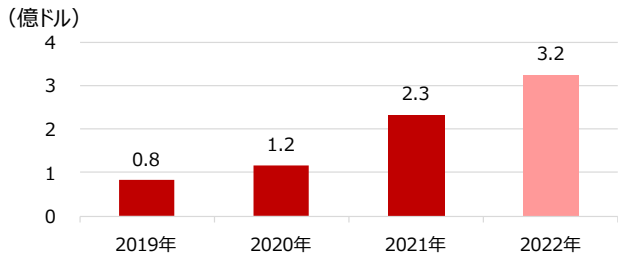
株価推移

期間：2018年5月2日（上場日の前営業日）～2022年3月31日（日次）



売上高推移

期間：2019年～2022年（暦年度末）
2022年は予想



投資サブテーマ「治療」

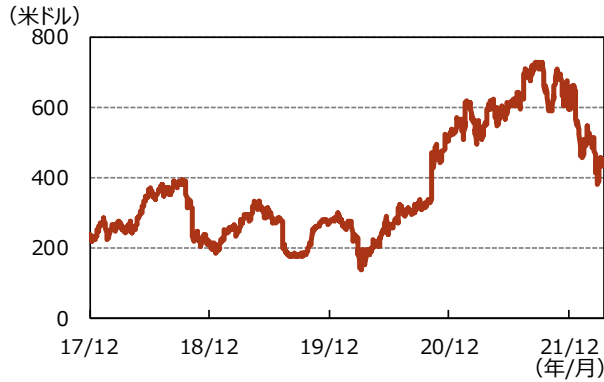
歯の矯正治療で革命を起こした「インビザライン」で有名な「マウスピース型矯正装置」のパイオニア企業

	アライン・ テクノロジー
国・地域	米国、アリゾナ
業種	ヘルスケア用品

デンタルテックの注目企業。ワイヤーやブラケットを使わない、マウスピース型矯正分野のパイオニア的企業。透明なマウスピース型の装置で歯を動かす矯正方法「インビザライン」は、3D画像化技術等の最先端技術を融合させたシステムで、装置が目立たず、食事に外せるなどのメリットが注目され、世界100カ国以上で900万人を超える患者に提供されている。（2020年10月）

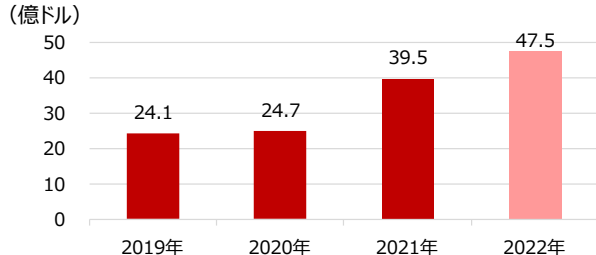
株価推移

期間：2017年12月15日～2022年3月31日（日次）



売上高推移

期間：2019年～2022年（暦年度末）
2022年は予想



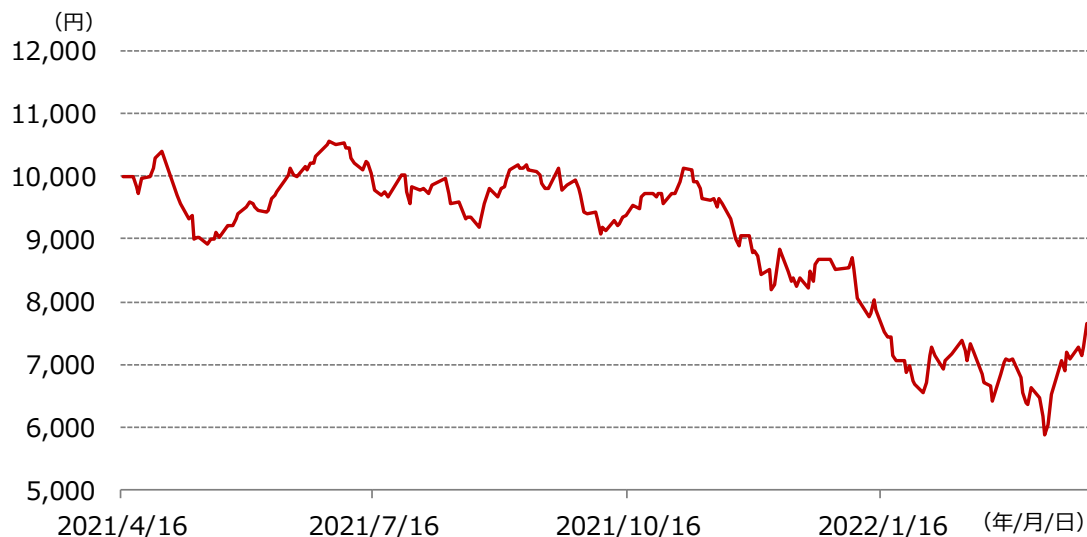
出所：Bloomberg、Factsetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

デジタルヘルス株式ファンド 基準価額の推移

期間：2021年4月16日（設定日）～2022年3月31日（日次）



記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの特色】

1 主として世界各国（日本を含む）のデジタルヘルス企業の株式等に実質的に投資します。

- 株式等への投資は、CS・インベストメント・ファンズ 2-クレディ・スイス（ルクセンブルク）デジタル・ヘルス・エクイティ・ファンド-EB JPYクラス（日本円クラス、以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）への投資を通じて行います。
- 主要投資対象ファンドの運用は、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジーが行います。
- 主要投資対象ファンドにおける組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

【デジタルヘルス企業とは？】

従来のヘルスケアのシステムを根本から変えるポテンシャルを持った、**革新的なテクノロジーを持つ企業**をいいます。

2 株式等への投資にあたっては、ピュア・プレイヤーを厳選します。

- ピュア・プレイヤーとは、デジタルヘルス企業の中でも、デジタルヘルス分野からの収益の割合が50%以上を占める企業をいいます。
- ピュア・プレイヤーに厳選投資することで、デジタルヘルス分野以外の事業を多く行う企業の株式等が組み入れられることを防ぎ、よりファンドのコンセプトに沿った、デジタルヘルス分野の成長からの恩恵を享受できる銘柄選択を目指します。
- 投資プロセスの中にサステナブル投資フレームワークを形成するESGのアプローチを取り入れています。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の 基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の 基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算 して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受 付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2026年4月13日まで (2021年4月16日設定)
決算日		4月11日 (休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2022年4月11日です。
収益分配		年1回、毎決算時に収益分配方針に 基づいて収益の分配を行います。販売 会社との契約によっては税引き後無手 数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、 購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定め る率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせくだ さい。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用 (信託報 酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産 総額に 年1.188% (税抜1.08%) の率を 乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産 総額に対し、 上限年率1.0%
	実質的な負担	年2.188% (税抜2.08%) 程度 ファンドが投資対象とする 外国投資信託の信託報 酬を加味して、投資者が 実質的に負担する信託 報酬率について算出した ものです。
その他の 費用・ 手数料	・ 信託財産にかかる監査費用および当該監 査費用にかかる消費税等に相当する金額 は、受益者の負担とし、信託財産中から 支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に 要する費用等は、信託財産中から支弁しま す。 ・ 組入外国投資信託においても、管理会社費 用、管理事務代行費用、登録および名義 書換事務代行費用、取引費用、弁護士費 用、監査費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等 により変動するものであり、事前に料率・上限額 等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される
期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商) 第1号	○			
八十二証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

加入協会に○印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasasset.co.jp/>

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

- ・株価変動リスク
- ・為替変動リスク
- ・カントリーリスク
- ・流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会